

令和 8 年 9 月 11 日

鹿児島地方最低賃金審議会

会長 川口 俊一 殿

鹿児島地方最低賃金審議会

運営小委員会

委員長 松枝 千鶴

鹿児島県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信
機械器具製造業最低賃金の改正決定の必要性の有無について（報告）

当小委員会は、令和 8 年 7 月 31 日鹿児島地方最低賃金審議会において付託された
標記について、慎重に審議を重ねた結果、鹿児島県電子部品・デバイス・電子回路、
電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金の改正決定について、全会一致に至
らず、必要性有りとの結論に達し得なかったので報告する。

なお、本件の審議に当たった当小委員会の委員は、下記のとおりである。

記

公益代表委員

松枝 千鶴

松本 俊哉

吉崎 敦憲

労働者代表委員

上蘭 哲也

白石 裕治

眞下 浩一

使用者代表委員

岩田 英明

千代森 修一

濱上 剛一郎

令和 8 年度運営小委員会における労使の主な主張

《電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業》

○ 労働者側主張

- (1) 特定最低賃金は、同じ産業で働く基幹的労働者の入口賃金としての機能を持ち、労使交渉の手段を持たない未組織労働者に対して「労使交渉の補完・代替機能」を担う、我が国唯一の法に基づく企業の枠を超えた労働条件決定システムである。
その水準を企業内最低賃金協定の水準に引き上げることで、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差の解消につながり、同一価値労働同一賃金の観点からも重要な役割を果たせる。
また、賃金の不当な切り下げ・製品の買い叩きを防止するなど、「事業の公正競争の確保」を通じて、サプライチェーン全体の健全かつ持続的な成長に寄与するものである。
- (2) 電機産業は我が国における主要産業であり、高品質なものづくり技術や情報産業技術などの強みを活かし、社会のデジタル化・脱炭素化実現への貢献や、少子高齢化が加速し人手不足が深刻化する中、DXやAIなどの新しい技術を活用したサービスの効率的な提供が求められるなど、産業としてのさらなる貢献も期待されている。
- (3) 鹿児島県の電機産業は、雇用者数、生産額、出荷額などにおいて他産業と比較して極めてウエイトが高く、経済における重要な役割を担っている。政府統計を見ると、鹿児島県の電機産業の従業員数は、製造業の約 2 割を占め、生産品出荷額では約 17%、付加価値額では約 28%となっている。
- (4) 電機産業はAI・GXなどのさらなる発展と日本経済・地域経済のけん引役が期待されている。産業の魅力を高め、優秀な人材の確保・定着を図る観点からも、法定電機最低賃金を産業にふさわしい水準に引き上げていくことが重要である。
- (5) 電機産業はすそ野が広く、幅広い企業に関わるサプライチェーン構造を有している。そのため、賃金の水準や取引条件は産業全体に波及しやすく、公正競争を確保する観点から特定査定賃金の役割は極めて重要である。
- (6) 特定最低賃金は、公正な価格形成の基盤である。
鹿児島県における「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業」の法定産業別最低賃金額は、昨年も改正の必要性には至らず、時間額は 1,026 円（鹿児島県最低賃金適用）となっている。鹿児島県内の新規高卒初任給や企業規模（10 人以上製造業）の加重平均時間額と比較しても、時間額差は大きい実態にある。
- (7) 2023 年 11 月 29 日に内閣官房及び公正取引委員会にて策定された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」においては、価格交渉における労務費上昇の理由の説明や根拠資料として「都道府県別の最低賃金やその上昇率」をあげており、発注者に対して「これを合理的な根拠があるものとして尊重すること」

を求めている。特定最低賃金を引き上げ、適切に価格転嫁することで、電機産業の持続的な成長につなげていくべきと考える。

- (8) 特定最低賃金は、都道府県すべての労働者に適用されるセーフティネットである地域別最低賃金とは異なり、年齢（18歳未満、65歳以上は除外）や業務（主として軽易な業務に従事する者や技能習得中の者を除く）を特定した、当該産業の「基幹的労働者」の最低賃金である。したがって、地域別最低賃金より相対的に高い水準の確保が不可欠であると考ええる。

○ 使用者側主張

- (1) 電子デバイス業界は、今後10年で高性能化と省電力化を同時に求められる産業として、引き続き成長が見込まれている。しかしながら、AI関連に特化した半導体需要に変調しており、自動車、通信関連の権威力には陰りが出ている。特にAI関連の半導体装置関連市場では、AI先端半導体を除くと調整局面にある。
- (2) AI関連市場については、現在の大きな潮流として、AI関連需要の拡大があり、生成AIやデータセンター向けに高性能HBM、先端パッケージング技術への投資は急上昇している。GPUだけでなく、電源制御IC、基盤材料、冷却技術まで含めた周辺デバイス市場も拡大傾向となっている。
- (3) 自動車分野においては、EV化と自動運転が今、成長しているが、従来のガソリン車に比べ、EVは搭載する半導体数が大幅に増え、潜在的な市場創出の可能性は秘めている。特にパワー半導体の需要は非常に多く、日本企業にも競争力がある一方、車載部品は品質要求が厳しいため、今新規参入障壁が非常に高い市場となっているのも特徴である。
- (4) 通信市場では、5Gから6Gへの移行が進み、高周波回路部品やセンサー需要は増加しているので、IoT機器の増加によって、小型低消費電力デバイスの需要も高まっている。しかしながら、業界に共通している課題として、無線通信基地のイノベーションと端末需要のサイクルの長期化に伴って、本市場が今、継続的な成長とは言い難いというふうに捉えている。
- (5) これらを総括すると、AI関連、自動車、通信市場においては、中長期的な戦略シナリオから成長市場と想定されるが、鹿児島における産業構造として、関連の直接的なプラットフォームビジネスは少なく、サプライチェーン構造で決定され、業界俯瞰できる状況にはない。しかしながら、手厚いビジネスは形成されていることから、先般から申し上げている本分科会のカテゴリーを見直し、協議することは可能と考えている。
- (6) 本関連市場における懸念材料は多く、地政学リスク、半導体サプライチェーンの分断、巨額な設備投資負担、技術者不足など、現状の特定の市場においては、景気循環の影響を受け、短期的には在庫調整などが起こっているというのが実態である。